

# 第2回航空イノベーション推進官民連絡会の概要

## 第2回航空イノベーション推進官民連絡会

平成30年1月に第1回を開催した「航空イノベーション推進官民連絡会」の第2回として、航空会社や空港ビル会社、空港会社、国土交通省を含む関係省庁で、航空イノベーションの主要テーマである「FAST TRAVELの推進」、「地上支援業務の省力化・自動化」に関して、最新の取り組み状況や、最先端技術や先進企業の動向、「官民ロードマップ」の進捗状況について情報共有を行うとともに、更なる取組の推進に向けて気運醸成を図った。



日時：平成31年3月1日

参加者：航空会社、各空港AOC、国際航空運送協会、在日航空会社代表者協議会、空港ビル会社、空港会社、CIQ関係省庁、国土交通省航空局、関連企業 等

主催：定期航空協会、(一社) 全国空港ビル事業者協会、国土交通省航空局

### FAST TRAVELの推進

#### 【目指すべき姿】

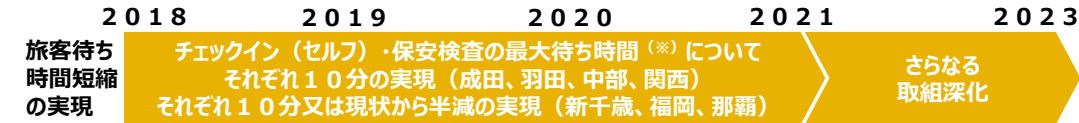
先端技術の活用等により地方空港も含めて、

- ・ストレスフリーで快適な旅行環境の実現
- ・空港での諸手続や動線等の一気通貫での円滑化 等、

世界最高水準の利用者サービスの提供による旅客満足度の向上を図る。



#### 【共通目標の設定】(※所定の条件下において、各空港の状況に応じて設定)



#### 【各空港及び関係機関の取組】

- 成田空港では、2020年春に出国関連手続きについてOne IDによる旅客手続き(出国審査を除く)を導入予定。
- 羽田空港でも、同時期にOne IDを導入予定。
- 仙台空港では、国内線保安検査場での検査手順を①搭乗券確認と②保安検査の2段階に分けることで待ち時間の短縮を実現。
- 2019年度中に、法務省は、三大都市圏の空港及び福岡に加えて新千歳、那覇で顔認証ゲートを導入。財務省は、成田空港で電子申告ゲートの実証実験を開始。



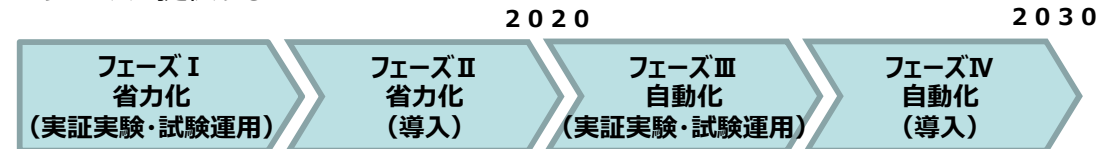
### 地上支援業務の省力化・自動化

#### 【目指すべき姿】

- ・生産性向上、労働負荷軽減、業務効率化
- ・安全・安心の確保
- ・ジャストインタイムでの搬送
- ・定時運航率の向上



に向けて、イノベーションを取り入れながら、安全・安心を確保した、より付加価値の高いサービスを提供する。



- 東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までにフェーズIIの達成を目指してイノベーションを推進。

#### 【航空局及び企業の取組】

- 航空局では、2018年度に国内初の取組となる空港制限区域内における“人”の輸送を想定した自動走行(レベル3)の実証実験を、仙台、成田、羽田、中部の4空港において実施。2019年度は、“手荷物・貨物”の輸送を目的としたトローイングトラクター(TT車)の実証実験を公募により実施予定。
- 日本航空(株)では、ランプバスや除雪車などのGSEの自動化、省人化のほか、パワーアシストスーツを導入。
- 全日本空輸(株)では、2018年度にリモコン式航空機牽引機器の実証実験や、トローイングトラクターの自動走行テストを実施。

